

ICOM 京都大会 2019 に参加して —世界の博物館の現在と日本の課題—

古沢 ゆりあ

1. はじめに

本稿では、2019年9月1日（日）～7日（土）まで開催された第25回国際博物館会議（ICOM）京都大会について、参加レポートというかたちで報告する。

ICOM（アイコム、International Council of Museums）とは、1946年に設立された世界の博物館と博物館専門家による国際的な非政府機関である。本部をパリに置き、各国の国内委員会とテーマ別の30の国際委員会からなる。世界138の国と地域から44,500人のミュージアム関係者が加入している（2019年現在）⁽¹⁾。

ICOM大会は、3年ごとに世界各地で開催され、今回の京都大会は第25回、日本で初、アジアではソウル（2004年）、上海（2010年）に次ぐ3回目の開催となる。今回は、国立京都国際会館をメイン会場に、「文化をつなぐミュージアム—伝統を未来へ—（Museums as Cultural Hubs: The Future of Tradition）」をテーマとして開催され、120の国・地域から、過去最多の4,590名の参加者があり、そのうち日本からも過去最多の1,866名の参加者があった（図1）。



図1 会場となった国立京都国際会館
(2019年9月4日 筆者撮影)

大会中の主なプログラムは、初日9月1日は、委員長や役員らによる非公開の会議で、2日目以降は一般参加者に公開された（一部の会合はICOM会員のみ）。2日は開会式のあと、基調講演、プレナリー・セッション、パネルディスカッション、各国際委員会等のセッション、開会パーティー、3～4日はプレナリー・セッション、パネルディスカッション、各国際委員会等のセッション、5日は各国際委員会のオフサイト・ミーティング（会場外での視察や会議）、6日はエクスカージョン（関西エリアでのテーマごとの見学会）、7日は臨時総会、総会、諮問協議会会議、閉会式と閉会パーティーであった。全体では、各委員会の会合も含めて231のセッションで1,476人の登壇者があった。

その他、2～4日には、会場の国立京都国際会館において、「ミュージアム・フェア」が開催され、博物館および関連する国内外の企業や団体が多数のブースを出展した。会期中には、京都市内を中心に各種の関連イベントも開催された。

2. 「博物館」を問い直す

京都大会は、様々な意味で「博物館とは何か」「現代社会における博物館の役割とは何か」が問われた大会だった。

大会では多岐にわたるテーマが全体会合および各委員会の会合において議論されたが、本稿では筆者が

主に聴講したメイン会場でのセッションの中から、特に「博物館とは何か」が現れていると思われた3つのテーマ（博物館定義、脱植民地化、アジア美術）について、とりわけ重要だと感じたことを中心にその内容を紹介する。

2-1. 博物館の定義 現代社会の問題の解決と博物館の役割

今回の大会の課題の一つとして、新しい「博物館の定義」の制定があり、最終日の臨時総会での投票で採択されることになっていたが、反対意見や制定の延期を求める声が多く、大会開始前から争点になっていた。結果としては、臨時総会では延期の決定がされることとなったが、その過程には博物館とその定義をめぐる活発な議論がかわされた。

ICOMによる博物館の定義は、1946年の制定以来、幾度かの改正を経ており、現行では2007年のウィーン大会で定められたものが用いられている。今回の新しい定義制定に向けた経緯としては、2015年から検討が始まり、2017年1月に「博物館の定義、見通しと可能性に関する委員会（Committee for Museum Definition, Prospects and Potentials、略称MDPP）」が設置された。2019年前半にインターネット上で意見を募り、集まった269の意見をもとに作成された定義案が、京都大会の一月あまり前の7月25日に公表されると、その内容は議論を巻き起こした。

定義の内容と、大会での議論における賛成と反対双方の論点を以下でみていきたい。

まず、現行の定義と、新しい定義案は次の通りである。

現行の定義（2007年改訂版）：

博物館とは、社会とその発展に貢献するため、有形、無形の人類の遺産とその環境を、教育、研究、楽しみを目的として収集、保存、調査研究、普及、展示する、公衆に開かれた非営利の常設機関である⁽²⁾。

[英語原文]

A museum is a non-profit, permanent institution in the service of society and its development, open to the public, which acquires, conserves, researches, communicates and exhibits the tangible and intangible heritage of humanity and its environment for the purposes of education, study and enjoyment.

新しい定義案：

博物館は、過去と未来についての批判的な対話のための、民主化を促し、包摂的で、様々な声に耳を傾ける空間である。博物館は、現在の紛争や課題を認識しそれらに対処しつつ、社会に託された人類が作った物や標本を保管し、未来の世代のために多様な記憶を保護するとともに、すべての人々に遺産に対する平等な権利と平等な利用を保障する。

博物館は、営利を目的としない。博物館は、開かれた公明正大な存在であり、人間の尊厳と社会正義、世界全体の平等と地球全体の幸福に寄与することを目的として、多様な共同体と手を携えて収集、保管、研究、解説、展示の活動ならびに世界についての理解を高めるための活動を行う⁽³⁾。

[英語原文]

Museums are democratising, inclusive and polyphonic spaces for critical dialogue about the pasts and the futures. Acknowledging and addressing the conflicts and challenges of the present, they hold artefacts and

specimens in trust for society, safeguard diverse memories for future generations and guarantee equal rights and equal access to heritage for all people.

Museums are not for profit. They are participatory and transparent, and work in active partnership with and for diverse communities to collect, preserve, research, interpret, exhibit, and enhance understandings of the world, aiming to contribute to human dignity and social justice, global equality and planetary wellbeing.

9月3日にメインホールで行われたプレナリー・セッション「ICOM 博物館定義の再考」では、MDPPのイエッテ・ザンダール氏を座長に、ICOMの機関誌『Museum International』第71巻(2019年)の「博物館の定義」の特集の著者たちがパネリストとして登壇し、主張を展開した。

まず、ICOM会長のスアイ・アクソイ氏が趣旨説明として、博物館の定義を見直すのは、今日的・将来的な意義に合わせてのことであり、それは変化する社会と共に博物館も変化していくからであること、今の世界で非常に問題である事柄は気候変動と不平等の二つであることを述べた。

パネリストのひとりリチャード・ウェスト氏は、スミソニアン・アメリカ先住民博物館の創設メンバーで、同じく先住民に関する博物館であるロサンゼルスのアメリカーンウエスト・オートリー博物館の館長であり、自身も先住民出身である。ウェスト氏は、「博物館とは市民のための場所であり、丘の上の神殿のようであってはならない。21世紀の博物館は、市民的で社会的な場所であなければならない。「安全でない考えのための安全な場所(Safe place for unsafe ideas)」であるべき。」と語った。

元ケニア国立博物館館長で元ICOM副会長のジョージ・アボンゴ氏は、博物館の定義と植民地主義の関係について話した。文化遺産は権力につながり、博物館は特権につながる。つまり、権力を内包する文化遺産を蔵する博物館は特権的な存在になる。「博物館は植民地主義に恩恵を受けてきた。歴史的な不正義、不平等があり、西側が文化遺産を持って行ってしまった。もし、今の博物館定義がそれを許しているなら間違っている」と批判した上で、我々是一緒に行動を起こさなければいけないと呼びかけた。

フェミニズムの歴史学者であるマーガレット・アンダーソン氏(メルボルン旧財務省ビル博物館館長)は、近年、博物館における民主主義ということが言われることについて、「複数の語りがあり、対立しあう語りもありえる。博物館は中立的な場所ではない。」と語った。

ローラン・ボニーリャ・メルシャフ氏(コスタリカ大学教授)は、新しい博物館定義にある「批判的な対話の場」について具体的な事例を挙げた。コスタリカのアバンガレスの鉱山のエコミュージアム、西洋の画家に描かれた黒人をテーマにしたオルセー美術館の「黒いモデル」展(2019年)、コスタリカのLGBTQのミュージアム「ムセオ・ミオ」(アイデンティティと誇りの博物館)などである。新しい定義案の中で氏が特に大事だと考えるのは、「人間の尊厳と社会正義、世界全体の平等と地球全体の幸福に寄与することを目的」として「理解を高めるための活動を行う」という部分だと述べた。

パネリストの発表の後の議論では賛否両論が出た。ある発言者は、「新しい定義を決めるのを保留してほしい。変更が必要という点では皆が一致しているが、大会に参加できずここにいない人も含めて、もっとよく考えるべきではないか。そもそも博物館は定義できるのか。合意点を見つけるため、賛成反対を今投票するのではなく、あと数年をかけて考えたい」との趣旨を発言し、一方で、別の発言者は、新しい定義に肯定的な立場として「いつになったら時間が十分ということ



図2 ラウンドテーブル「博物館定義の再考」の様子(2019年9月3日 筆者撮影)

はできない。これで十分議論した。未来志向でやっていきたい」と述べた。

続いて、会場を移してラウンドテーブル「博物館定義の再考」が設けられ、新しい博物館定義について参加者が意見を発表し合った（図2）。前半と後半の計3時間で多くの意見が出されたが、主なものを挙げると次の通りである。

賛成派

- ・ 現行の定義では、現状に合っていない。色々な社会的問題に答えるために新しい定義が必要。
- ・ ラテンアメリカの視点から、新しい定義案をよいと思う点は、「様々な声に耳を傾ける」こと、コミュニティを重視していること、「常設機関」と規定していないこと。
- ・ 政治的な問題に直面している地域では、新しい定義は、「組織を運営する上での精神」ととらえられるので歓迎できる。

反対派

- ・ 議論する時間がまだ十分でないので、決定を延期したい。
- ・ 新しい定義案は、定義ではなく、理念や倫理規定のようだ。
- ・ 現行の定義を変える必要性は皆認識しているし、新しい定義案の内容に異論はないが、表現（言葉）をもっと練り直す必要がある。
- ・ 現行の定義にある「教育」「楽しみ」「無形、有形の人類の遺産」などの重要な事項が、新しい定義案では含まれていないのが問題だ。
- ・ 博物館法など国内法が整備されていない国で ICOM 博物館定義を法的な根拠として参照する場合、文言の厳密さに問題があり法的に使えない。
- ・ 政治的な面で問題が起きる国があるかもしれない。
- ・ 「nonprofit（非営利）」の意味を考え直すべき。非営利は 20 世紀的な概念であり、「social profit（社会的利益）」という考えもありうる。

最終日9月7日の臨時総会では、新しい博物館定義の採択を委員たちが投票する予定であったが、「反対」もしくは「投票の延期」を求める意見が強く、議論が大紛糾した。途中で投票機器のトラブルがあったせいもあるが、予定時間を3時間超過した。合意形成ができなかったため急遽、賛成・反対の投票ではなく、延期するかしないかの投票をすることに変更し、その結果、延期を求める票が70.4%で延期となった（図3）。現在のところ、延期になった博物館の新定義は、2021年6月の臨時総会での採決が目指されている。



図3 大紛糾した臨時総会
(2019年9月7日 筆者撮影)

2-2. 脱植民地化と文化財の返還問題

博物館定義のセッションでも指摘があったように、先住民や植民地主義をめぐる問題は、世界の博物館が向き合う重要な課題のひとつである。

9月2日の午後に開催されたパネルディスカッション「デコロナイゼーションと返還：より全体的な視点と関係性アプローチへの移行」は、脱植民地化と文化財返還問題をテーマとした。この問題は画一的な方法では解決できないと留保した上で、植民地時代に宗主国へ持ち出された文化財の返還など、博物館と脱植民地化について議論がされた。

まず、前半のセッションでは、植民地を経て成立した国家における先住民をめぐる展示に関して、オーストラリア、ブラジル、カナダの登壇者が報告した。例えば、ミシェル・リヴェイ氏（カナダ人権博物館副館長）は、脱植民地化を経て現地化することで平等が実現すると述べ、重要なことは、敬意、互惠関係、つながりであるとし、先住民のキュレーターが先住民とそれ以外の子供たちと一緒に教育を行う取り組みなどを紹介した。

続いて、話は植民地支配や奴隷制に及んだ。レエナ・デワン氏（インド、コルカタ・クリエイティビティ・センター副所長）は、インドの英国による植民地の歴史に触れ、博物館にあるもの全てをただ返せばいいということだとは思わないが、できる限り返還してほしい、また、植民地支配者によって変えられてしまった教育を変えることで脱植民地化が実現できると語った。ローラ・パイ氏（英国、リバプール国立博物館館長）は、イギリスの植民地や奴隷交易の歴史をふまえ、偏見や差別意識など植民地主義に起因するものを変える取組みとして、リバプールの博物館の取組みについて述べた。

後半のセッションでは、ベルトラン・ギエ氏（フランス、ナント歴史博物館館長）が、17世紀から奴隷貿易の大きな港だった歴史があるナントの歴史博物館での奴隷貿易についての展示について語った。フランスでは90年代から奴隷貿易に関する展覧会が行われるようになったが、奴隷貿易はフランスにとって受け入れにくい過去で、なかなか語るができないという。植民地に影響を受けているという意味で、博物館は植民地の申し子といえるとした上で、民族学や自然史の博物館に植民地時代に略奪されてきた物があり、それらの物の保管と流通について資料アーカイブで裏付けること、コンテキストに置きなおすことが重要であると述べ、フランスとアフリカの美術館との協力がされている事例にも言及した。

ネホア・ヒルマ・カプカ氏（ナミビア博物館協会プロジェクト開発マネージャー）は、18世紀以降、ナミビアから2万点もの文化財が流出してしまったこと、文化財返還の初期の事例には1995年の「Oukwanyama Sacred Stone」があり、その後も返還されたものや現在進行中の事例があると述べ、ヨーロッパにある物がナミビアとの新たな対話を生み出す、対等な協力関係のもとに返還が行われるべきであると語った。

聴衆も交えての質疑応答と議論では、植民地というプロセスは終わっていると思うかという問いに、登壇者一同は首を横に振った。先住民や奴隷の話だけでなく、パレスチナなどでおこっている現代の略奪や抑圧はICOMではどのように扱うのかという問いも発せられ、それに対しては専門の委員会としてはないが、考えていきたいとのことだった。そのほか、必ずしも植民地化したりされたりしていない地域にも同様の問題はあるため、テーマを「脱植民地化と返還」ではなく、「自民族中心主義と返還」にしては、という提案もあった。

当事者の声として、チャドからの参加者の「この問題について、ICOMとして提言書を出してください」という要望や、「セネガルから来た私にはショックだ。アフリカは60年代に独立して、物を返還してほしいとずっと要求してきた。全てを返還してと言っているのではない。ベルリン会議の後の戦利品を返してほしい。地元の共同体は何が奪われたかわかっているが、ヨーロッパ人にそれがわからないなら博物館の怠慢だ。」と厳しく糾弾するものもあった。

アフリカ諸国など旧植民地の地域からの参加者が多く発言し、誰がアフリカの声を代弁するかという問題をめぐって西洋人と丁々発止の様相を呈する場面もあるなど、この問題のもつ緊迫性が伝わってきた。

全体として、パレスチナやアフリカなど抑圧されている立場からの発言があると会場から拍手が起こって応援しているのが印象的だった。

以上をまとめると、今回はヨーロッパやアフリカの話が中心であったが、自民族中心主義の問題を含めて、博物館の脱植民地化は世界各地ではまる極めて今日的な課題である。博物館は中立的な存在ではなく、権力と結びついてきた歴史があることに自覚的になる必要がある。また、植民地主義の残した禍根は、奪われた文化財が単に返還されるだけでは終わらず、支配者側に残る差別意識、被支配者側に植え付けられた負の心性を、教育を通して変えていくことで真の脱植民地化が達成される。つまり、モノを所蔵し、社会教育を行なう場である博物館のあり方が問われているのである。

2-3. 世界の博物館におけるアジアの文物の収集と展示 古美術からマンガまで

これまで ICOM は西洋の博物館が中心的である傾向が強かったが、現在世界各地に拡大している。今回の大会では日本での開催をふまえて、日本を含むアジア地域に関する全体会合や委員会の会合が設けられた。世界の博物館でのアジアの文物の収蔵・展示について、その現状と課題が鮮やかに提示されたふたつのセッション、「世界のアジア美術とミュージアム」と「マンガ展の可能性と不可能性:英韓日の比較から」を軸に考えてみたい。

まず、9月4日に行なわれたプレナリー・セッション「世界のアジア美術とミュージアム」では、ICOM にアジアからの会員が増えている現状を受けて、日本美術と韓国美術のキュレーターが報告した。なお、ここで「アジア美術」という語が指しているのは、アジア全域の古代から現代までの造形作品で、いわゆる古美術（日本東洋美術）から現代美術までを含む。このセッションは、その中から東アジアに焦点をしばって取り上げた。

冒頭で、モデレータのクリストフ・リント氏（ドイツ、ライス・エンゲルホルン博物館、ICFA 委員長）は、ICOM の美術に関する委員会である ICFA では、今までは西洋美術に中心があったが世界の美術にも対象を拡大するようになってきているため、アジア美術を所蔵している館に加わってほしいと呼びかけた（なお、今回の大会中、ICFA の会合や見学会では、西洋の美術館におけるアジア美術だけでなく、アジアの美術館にある西洋美術についても議論された。）。

登壇者の河合正朝氏（千葉市美術館館長）は、日本美術の特徴と作品の取り扱いについて述べた。日本美術の特徴は、中国や西洋の美術と比べて、記念性、永遠性、完結性が乏しく、茶の湯のとりあわせに見られるように、複数の作品を組み合わせることにより、制作者だけでなく鑑賞者による美の創造が行なわれるとした上で、作品単独ではなく、作品同士のとりあわせや、しつらえということまでを理解して日本美術を展示しなくてはならないと説いた。これは、日本美術の近代以前の展示・鑑賞の仕方が近代以降と全く違うということを示すものである。

次に、キム・ミンジョン氏（シドニー・応用美術科学博物館学芸員）が、アジア出身のキュレーターとして西洋（オーストラリア）の美術館で働いた経験について話した。キム氏は、西洋の美術館では西洋の見方が支配的になっているという問題をアジア人として感じたと言った。西洋で初期に形成されたアジア美術のコレクションの問題は、アジアの美術史の流れが考慮されない選品になっていることである。つまり、韓中日で見られるコレクションとは異なり、西洋のアジア美術コレクションは西洋人がアジアの何に魅了されたかを示すものとなっているのである。

アン・ニシムラ・モース氏（アメリカ、ボストン美術館キュレーター）は、日本美術を広め次世代を育成する取組みについて話し、アメリカ、ヨーロッパの日本美術のキュレーターの育成や交流、また次世代の

観客の育成の事例を紹介した。日本人でないキュレーターが日本美術を展示する上で、ICOMでの交流などいろいろな人が参加して日本美術がグローバルになるとよいと期待を述べた。

質疑応答では、台湾の参加者から、いわゆる美術だけでなく物質文化のコレクションも含めてどう扱うのかという重要な問いが投げかけられた。それに対しニシムラ・モース氏は、何が「美術」かはアジアと西洋では概念が違い、絵葉書など視覚文化のコレクションをどう位置付けるかが難しいと答えた。またリント氏は、「美術」と「美術でないもの」をどう区別するかという問題について、世界の変化と共に我々のモノに対する見方も変わっていくと指摘した。

最後にモデレータのユキオ・リピット氏（ハーバード大学）が、「交流や保存といった実務的な問題をこえて、アジア美術をめぐる状況から何を学べるか、どう未来につなげるかという問いが大切」としめくくった。

次に、同じく9月4日に行なわれたパネルディスカッション「マンガ展の可能性と不可能性：英韓日の比較から」では、英国、韓国、日本のマンガの現在が報告された。

まず、ニコル・ルマニエール氏（大英博物館）が、大英博物館で2019年に開催された日本のマンガ展について述べた。これは、18万人が入場し、うち2割が16歳以下という、大英にとって特異な展覧会で、批判もあったが結果として大成功だったという。ポスターにはアイヌが主人公のマンガ『ゴールデンカムイ』が用いられ、それは大英にアイヌのコレクションがあることも関連付けて紹介しようとしたためである。展示では、マンガに親しみが無い英国人にもわかりやすいようにゾーンを分けて説明し、例えば、編集者などマンガをプロデュースする人もクローズアップしたり、書店を体験するコーナーを設けたりといった工夫がされた。

次に、韓国のウェブマンガ作家のナム・ジョンフン氏が報告した。韓国では、ウェブマンガ（ウェブトゥーン）が盛んで、釜山のウェブトゥーン・フェスティバルが人気で3回目を迎えたという。2000年以降、韓国ではウェブトゥーンの誕生によりマンガの媒体が変わり、90年代の漫画家は紙媒体で描いていたが、2010年以降はウェブの人が多くなった。

ユー・スギョン氏（京都精華大学国際マンガ研究センター／京都国際マンガミュージアム）は、マンガ原画のアーカイブ化の取り組みを紹介した。京都国際マンガミュージアムは、博物館機能と図書館機能を併せ持つもので、マンガ原画の収集を行なっている。原画保存のためのスタンダードが存在しないという問題のため、マンガ原画に関するアーカイブに取り組んでいる。長期の展示に耐えられない原画の活用事例として、原画（げんがだっしゅ）という精巧な複製原画を展示に使う試みがある。

議論から見えてきたのは、マンガとは何か、また、マンガを博物館に収蔵・展示するとはどのようなことかという問いである。それを端的に表すのが、原画をどう位置付け扱うのかという問題である。

ルマニエール氏が大英のマンガ展を準備していたとき、漫画家から「マンガは壁に展示するものじゃない。手に持つものだ」と言われ、書店を再現する展示のアイデアにつながったという。また、同じくパネリストの吉村和真氏（京都精華大学）は、原画のアーカイブは、戦後活躍した漫画家が高齢になり亡くなっていく中で緊急性の高い課題であるとしたうえで、「コンビニでも売っている本になっているマンガが「マンガ」であって、原画は中間生産物であってマンガではない」と述べた。伊藤遊氏（京都精華大学国際マンガ研究センター／京都国際マンガミュージアム）は、収蔵をめぐる議論は、60年代には実際に使われている民具をミュージアムに入れる意味があるのかと言われていたこと共通する問題と思うと指摘した。

原画に対しては、異なる見方や考え方がある。ルマニエール氏は、「大英での展示は原画展であり、大切なのは原画。背景にある社会や歴史を提示した。デジタルで制作されたものは、印刷して作者にサインしてもらったものを展示した」と言い、吉村氏は、京都マンガミュージアムができた頃、海外から来た多

くの人が「ここはミュージアムではなくライブラリーだ。原画を展示してこそミュージアムだと思う」と言ったという。ユー氏も、海外に原画を展示で貸すとき、ヨーロッパの伝統的なミュージアムは実物の原画でないだめということがあり、展示用の複製である原画（げんがだっしゅ）について許容する人とそうでない人がいると言った。一方、ルマニエール氏は、原画を借りに行くときに、漫画家自身は押入れの中の過去の原画より今描いている作品の締切りが大事だと思っていると感じたという。さらに紙の原画だけでなく、ナム氏の報告にもあったようにデジタル媒体のものが重要になっている現在、ミュージアムはそれらをどう扱うのかという課題もある。

最後に伊藤氏が、「更に大きな疑問が出てきた。マンガは好きな人に楽しまれて消えていくものだが、ミュージアムが保存することで別の価値観が出てくる」と述べたように、マンガという現在進行形の大衆文化と、原画を歴史的価値をもつものとして博物館という保存し歴史化する装置に入れることの相克、まさに可能性と不可能性が浮き彫りになった。

以上のふたつのセッションから見えてくるのは、西洋の美術とは異なる文脈やあり方をもつアジアの造形物や、現役の大衆文化であるマンガを、西欧近代由来の文化装置という側面をもつ従来の博物館で収蔵・展示する上で、一方の視点からだけ行なうのではなく、相互の対話によることで、新たなコレクションや展示のあり方が築かれていくという過程である。

3. ICOM 京都大会の成果と今後の日本の博物館界

次に、ICOM 京都大会の成果と、それを受けての今後の日本の博物館の展望について考えてみたい。

ICOM 京都大会 2019 運営委員長の栗原祐司氏（京都国立博物館副館長）によると、京都大会の成果は次のような事柄である。まず、新しい博物館定義をふまえて、日本の博物館法の改正の機運が生まれてきていることである。今の博物館法は、「社会的な課題を解決する」ということを入れていかないと世界的な基準にならないと栗原氏は言う。日本の博物館界における成果としては、国際委員会に ICOM 日本委員会からの理事が増えたことであり、これによって国際委員会の活動を国内で活発にしたいという。大会には日本国内から 1,866 人が参加し、100 人以上が発表したことで、その人たちが日本の博物館の国際発信の潜在的な人材になりうる。かつて韓国と中国でも大会開催後に人脈を広げて、博物館の国際会議が増えたという例があるからである。そのほか栗原氏が挙げたのは、大会決議でアジアの存在を示せたこと、今回の大会を機に日本のイニシアティブで博物館防災国際委員会ができたこと、大会をきっかけに文化庁の文化審議会に博物館部会ができたことである⁽⁴⁾。

京都大会を振り返って、日本の博物館関係者らによって 2020 年 1 月に開催された報告会では、ICOM で議論された事柄全てがそのまま個々の博物館の日々の実務にあてはまるとは限らないとしつつも、受け取ったことを真摯に現場の実践に還元していきたいという思いが共有された。参加者の声としては、例えば、「持続可能性の重要性」、「博物館定義に関して海外と日本との温度差を感じた」、「博物館は非営利と言われるが、資金が担保できなければ活動の持続が困難」、「脱植民地化について、日本でもアイヌ、琉球、台湾、韓国などとの関係を考えなければ」などの意見があった⁽⁵⁾。

最後に、大会に参加して私自身が感じたことを記してみたい。世界中から集まった博物館関係者の話を聞いたり交流したりする中で、新たな気付きや視点を与えられた。

まず、新しい博物館定義をめぐる、これほどまでに議論が戦わされていることに圧倒された。私をはじめ思っていたのは、新定義案は広く意見を募って作成されたもので十分民主的なプロセスを経て出されたはずなのに、今さら投票を阻止しようとするのはやりすぎなのではないかということだった。しかし、

議論に耳を傾ける中で、納得できるまで議論するという姿勢が現在の ICOM 会員の多くが思う民主的でポリフォニック⁶⁾な決定過程なのだと感じた。

先にも述べた脱植民地化の議論では、植民地支配による文化財の喪失や略奪がその国や民族の若者が歴史を学んだり文化に誇りをもったりすることを困難にしているとの切実な声があった。日本にいと、数々の文化財によって過去から連綿と続く自国の歴史と独自の文化を思い描けることを当たり前のように思いがちだが、そうではない状況について改めて思いを致した。閉会パーティーで知り合ったシリア出身の考古学者は、内戦で国を離れヨーロッパで研究していると言った。彼女は、大会の合間に錦市場を観光しているとシリア産のアレppoの石鯰が店頭で山積みになった店を見て驚き、店主に声をかけるとシリアのことを心配していると言われ感動したという体験を語ってくれた。

このように、文化を守り伝えていくには平和が欠かせないものであり、このことは、今回の大会でさまざまなセッションで SDGs（持続可能な開発目標）への言及が聞かれたことにも表れている。博物館の活動はそれ単独ではなく、人間の平等や平和、地球環境の保全といった全人類的、全地球的な課題の達成とともにあることが強調された。

ふだん美術館で働いていると目先の課題ばかりに目が行きがちになるが、ICOM のような場でさまざまな背景をもつ人たちと語り合うことができ、実務を離れて一見理想論のような大きな話もすることができるのは、世界に目を向け視野を広げてくれる貴重な機会であると感じた。

まとめ

先にも述べたように、京都大会は、「博物館とは何か」「現代社会における博物館の役割とは何か」が問われた大会だったといえる。これは、博物館定義をめぐる議論が大いに紛糾したことに端的に表れているほか、植民地諸国からの収奪品の返還をめぐる議論や、西洋から見て異文化であるアジアの美術や、近年まで博物館で展示されてこなかった現代の大衆文化であるマンガを展示する上での可能性と課題点などからは、西欧近代の産物である博物館という制度が相対化され問い直された。今回の大会が日本の京都で開催されたことの意義と成果、それを受けての日本の博物館界の今後の動向に注目していきたい。

註

- (1) ICOM 京都大会のウェブサイトより (<https://icom-kyoto-2019.org/jp/icom.html>、2020年1月13日最終閲覧)。なお、国際委員会は大会後に32に増えた。
- (2) ICOM 日本委員会による和訳。ICOM 規約(2017年6月改訂版)より (https://www.j-muse.or.jp/icom/ja/pdf/ICOM_regulations.pdf、2020年1月13日最終閲覧)。
- (3) 日本語訳(仮訳)は、「第25回国際博物館会議(ICOM)京都大会の成果(概要)」(配布資料)より。
- (4) 栗原祐司氏インタビュー、2019年11月14日、滋賀県庁にて。
- (5) 「ICOM 京都大会からみたあたらしいミュージアムのかたちとは? ICOM 京都大会2019報告会兼ワークショップ」(2020年1月13日、京都文化博物館)。
- (6) 博物館の新しい定義案にもある polyphonic という単語であるが、日本語の定訳は定まっていないようである。ポリフォニーは元は音楽用語で多声音楽を意味するが、文学批評で使われるようになり、近年では博物館学や文化人類学の分野でも耳にする言葉である。複数の声とともに鳴り響くイメージで、ひとつの語りに集約されない多様な声が発せられている様を表す。